

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産については定率法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

役員退職引当金は期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法については税込方法により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000	0	0	300,000
土地	122,665,000	0	0	122,665,000
小計	122,965,000	0	0	122,965,000
特定資産				
役員退職引当資産	10,045,000	1,200,000	600,000	10,645,000
70周年記念事業積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
80周年記念事業積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000
会館修繕積立資産	29,073,349	0	849	29,072,500
小計	49,118,349	7,200,000	10,600,849	45,717,500
合計	172,083,349	7,200,000	10,600,849	168,682,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000	(0)	(300,000)	—
土地	122,665,000	(0)	(122,665,000)	—
小計	122,965,000	(0)	(122,965,000)	—
特定資産				
役員退職引当資産	10,645,000	(0)	(0)	(10,645,000)
80周年記念事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
会館修繕積立資産	29,072,500	(0)	(29,072,500)	—
小計	45,717,500	(0)	(35,072,500)	(10,645,000)
合計	168,682,500	(0)	(158,037,500)	(10,645,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	91,446,000	77,491,939	13,954,061
建物附属設備	1,912,500	1,635,258	277,242
合計	93,358,500	79,127,197	14,231,303